

第 19 回 新しい資本主義実現会議への意見

日本商工会議所 会頭 小林 健

- 今回の改訂は、昨年示された実行計画に具体性を持たせる内容となり、全体として進むべき方向性がより明らかになった。重要なことは、スピード感とアウトプットを意識した計画の実現であるが、細部においては、現実社会の実態への目配りも必要である。
- 焦点の 1 つともいえる賃上げについては、本年 5 月度の日商調査によれば、中小企業の 62.3%(前年比+11.4%)が実施、このうち賃上げ率を 3%以上とする企業が半数を超えた。他方、賃上げは難しいとする企業の 4 割強(43.7%)が、エネルギー価格や労務費の十分な価格転嫁が困難であるとしている。
- 構造的な賃上げを実現するためには、パートナーシップ構築宣言や価格交渉促進月間をはじめとするこれまでの取組みを緩めることなく継続し、取引適正化による価格転嫁を商習慣として定着させることが不可欠である。
- リ・スキリング支援の拡充により、従業員のスキルが向上し、企業の生産性向上・収益拡大に貢献することも賃金上昇の好循環実現のために重要である。個人への直接支援の拡充に異論はないが、中小企業においてニーズの高い、公共職業訓練やコンサルティング機能の強化・拡充とともに、企業内部での能力開発支援にも引き続き十分な支援をお願いしたい。
- 地域活性化に向けた強力な政策的後押しにも大いに期待する。地方では、自然減と社会減の両方による人口減少が産業・経済の疲弊に拍車をかけ、国全体の活力低下が目前に迫っている。少子化対策として最も重要なことは経済成長と所得の向上である。これに向け、官民を挙げて、新事業や技術開発に投資を行い、良質な雇用が全国に広く確保・創出されることを望む。

- 国の成長戦略として、GX、DX の強力な推進などの方針が示されている。これを地域の中小企業も自分事としてとらえ、新たな事業展開、生産性向上、収益力改善の機会とすべく積極的に経営戦略に取り込むべきと考えるが、経営資源に限りある中小企業でもそうしたイノベーションにチャレンジしやすくなる環境づくりを政府に求めたい。

- 新たな成長領域への挑戦に加え、地域経済や人々の暮らしを支えている基盤的な産業・事業が着実に継続されることも極めて重要である。事業引継ぎや M&A 等を通じた経営効率化の促進、希望する者への円滑な退出の道筋提示など、事業者への経営支援を総合的に行うことで、産業構造の質的向上や地域経済の足腰の強化を図るべきである。併せて、経営の若返りを図るための親族等への事業承継税制の延長・拡充を強く求めたい。

以上